



株式会社ミツバ
2024年3月期 決算説明会資料
(証券コード：7280)

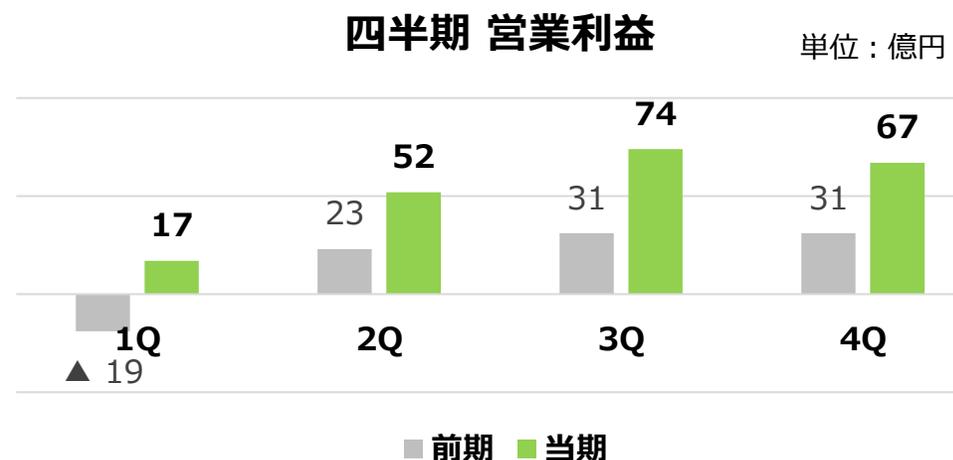
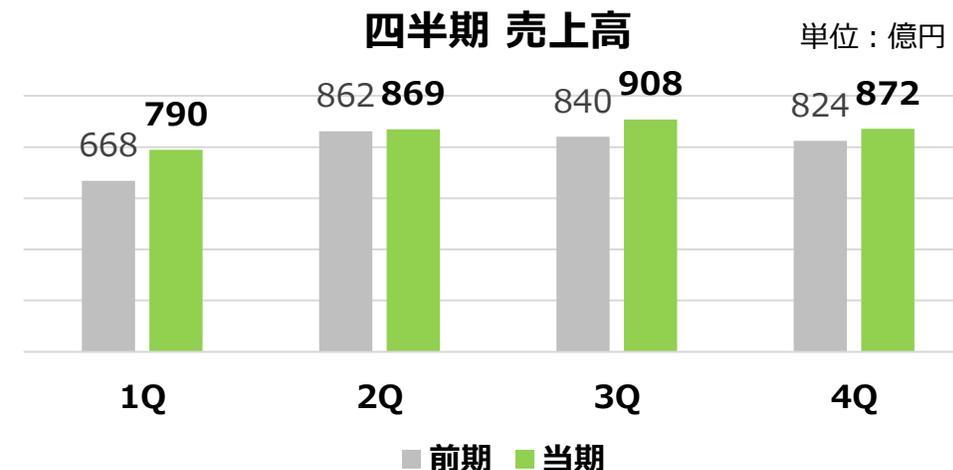
2024年5月17日（金）

輸送用機器関連事業において、四輪事業は、日本及び米州エリアにおける日系自動車メーカーの車両生産台数が回復した一方、中国エリアは期を通じて低迷。二輪事業は、アジアエリアを中心に販売が好調に推移。また、円安による為替影響や価格改善・中期経営計画重点施策の実行により増収・増益。

売上高 前期：3,195億円 当期：3,441億円 (増減：246億円)
 営業利益 前期： 67億円 当期： 211億円 (増減：144億円)

四半期トピックス

1Q	<ul style="list-style-type: none"> 半導体供給は改善傾向。ただし、中国エリアでは日系自動車メーカー販売低迷が前期より継続。
2Q	<ul style="list-style-type: none"> 半導体供給の改善により、日本エリアで車両生産台数が回復。
3Q	<ul style="list-style-type: none"> 好調な市場や価格改善活動を背景に、業績予想を上方修正。
4Q	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震による自動車メーカーの減産影響を受ける。 パナマ・スエズ運河通航制限による輸送費上昇傾向。 価格改善活動の効果が利益に寄与。



(単位：円)

平均レート	1Q	2Q	3Q	4Q
USD	137.50	141.07	143.33	144.59
EUR	149.65	153.51	155.38	156.80
CNY	19.56	19.75	19.98	20.14

I. 2024年3月期 決算

II. 2025年3月期 業績予想

III. 資本政策

IV. 中期計画の実現に向けて

V. Appendix

I. 2024年3月期 決算（連結業績）

日本及び米州エリアは、日系自動車メーカーの車両生産台数が回復した一方、中国エリアは期を通じて低迷。アジアエリアは、二輪事業が好調に推移。また、円安による為替影響や価格改善・中期経営計画重点施策の実行により増収・増益。

(単位：億円)

	23年3月期	24年3月期	増減額	前年同期比
売上高	3,195	3,441	246	107.7%
営業利益	67	211	144	3.1倍
営業利益率	2.1%	6.1%	-	4.0pt
経常利益	60	223	162	3.7倍
税引前利益	58	185	126	3.2倍
当期利益(※)	11	137	125	11.6倍

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

(単位：億円)

4～3月平均為替レート

(単位：円)

通貨	23/3月期	24/3月期
USD	135.50	144.59
EUR	141.05	156.80
CNY	19.74	20.14

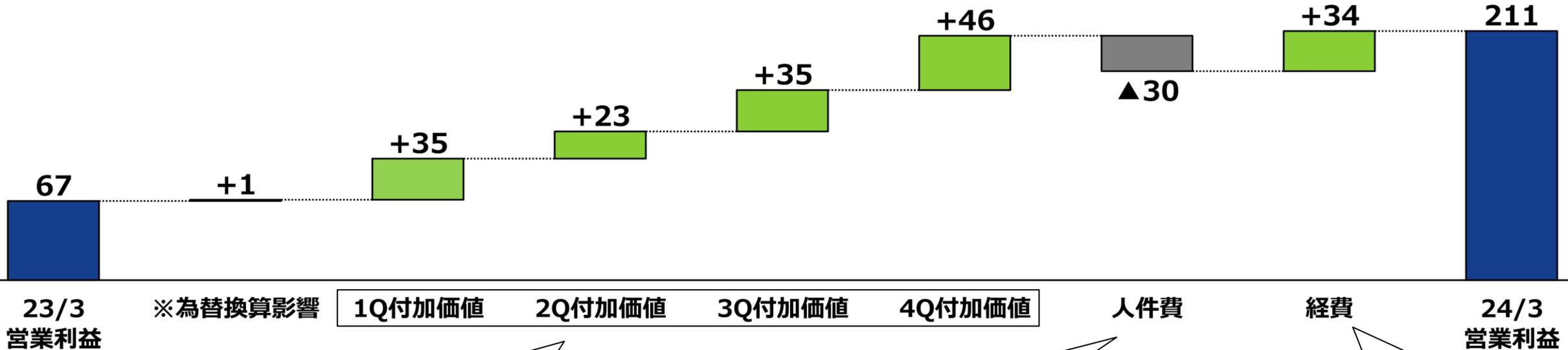
通貨	為替感応度	
	売上	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

営業外収支 内訳	営業外収益	53
	営業外費用	▲41
経常利益 以下内訳	特別損益	▲38
	法人税等	▲28
	非支配株主に帰属する当期純利益	▲19

I. 2024年3月期 決算 (営業利益増減要因)

営業利益増減要因 (前年同期比)

(単位：億円)



地域	増減額 (億円)
日本エリア	+91
米州エリア	+23
欧州エリア	+20
アジアエリア	+27
中国エリア	▲20
連結調整(未実現利益等)	▲2

項目	増減額 (億円)
賃金・給料等の増加	▲19
退職給付費用等の増加	▲9
その他	▲2

項目	増減額 (億円)
物流費の減少	+28
減価償却費の減少	+10
その他	▲4

※為替換算影響・・・在外子会社決算の円換算影響

I. 2024年3月期 決算 (セグメント別業績)

(単位：億円)

	23年3月期			24年3月期			営業利益 増減額 (B-A)	営業利益 前年 同期比 (B/A)
	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	2,987	45	1.5%	3,227	186	5.8%	140	4.1倍
情報サービス事業	151	17	11.6%	162	18	11.3%	0	104.2%
その他事業	55	3	6.8%	52	6	13.4%	3	184.9%
調整額	-	0	-	-	0	-	▲0	-
合計	3,195	67	2.1%	3,441	211	6.1%	144	-

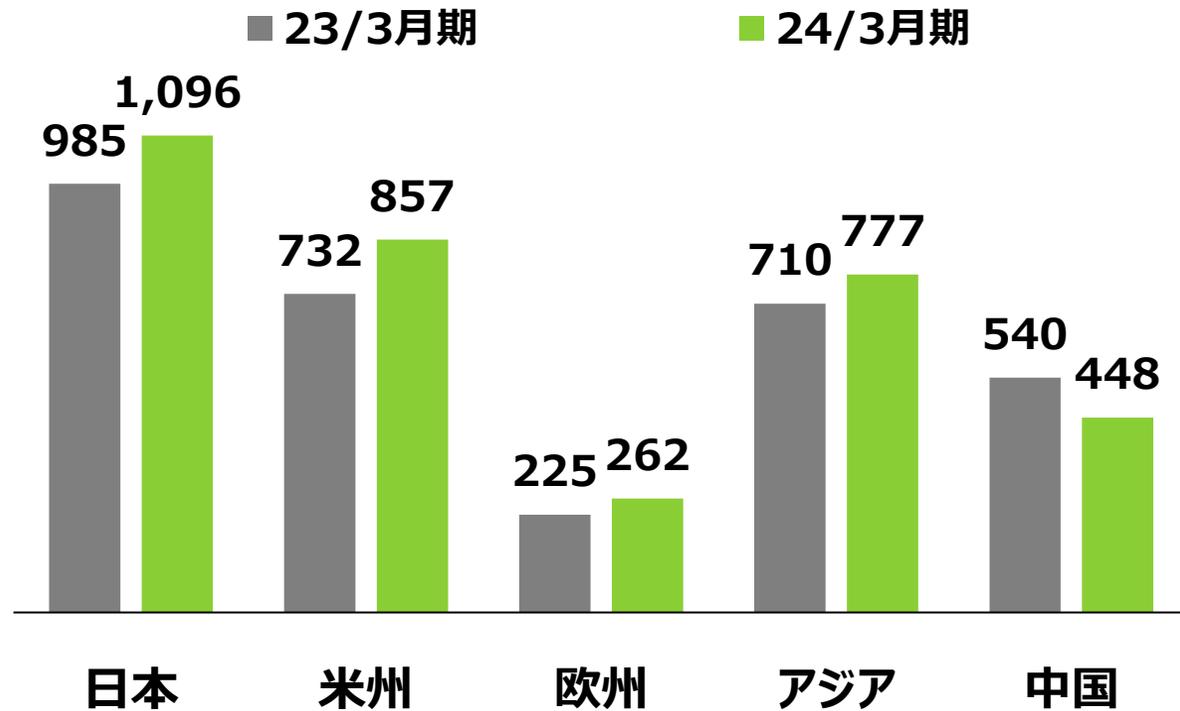
輸送用機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 四輪・・・日本エリア・米州エリアにて販売台数が大幅に回復 中国エリアでは日系自動車メーカーの販売が低迷 二輪・・・アジアエリアにて販売が好調に推移
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・警察・ガス事業者向けのシステム販売や、ソフトウェア開発支援業務などが堅調に推移したことから増収・増益

I. 2024年3月期 決算 (エリア別業績)

日本・米州・欧州エリアは、自動車生産台数の回復、為替影響、価格改善の推進、固定費の抑制により増収・増益。アジアエリアは、販売好調を維持。中国エリアは、日系自動車メーカーの販売低迷により減収となるも、材料費・固定費抑制等により営業利益はほぼ横ばい。

【エリア別売上高】

(単位：億円)

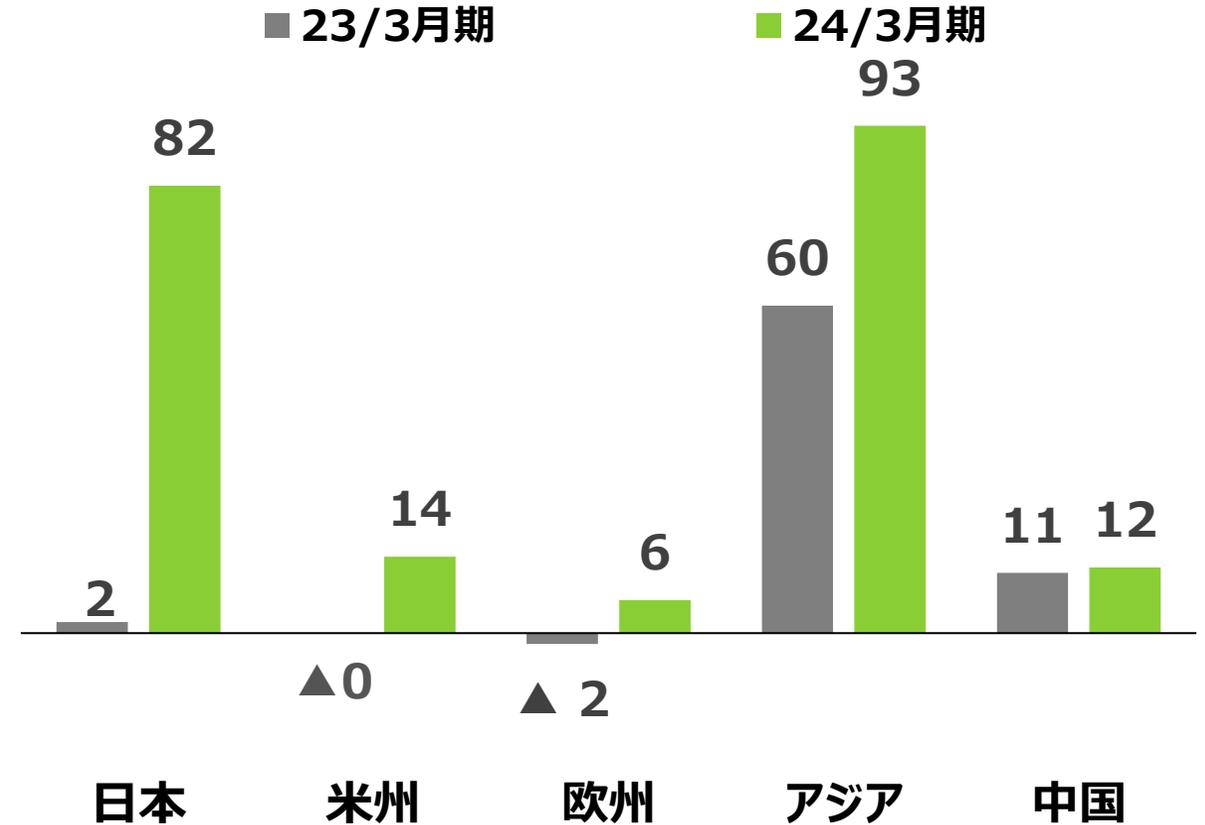


(前年同期比)

111.2% 117.1% 116.3% 109.3% 83.0%

【エリア別営業利益】

(単位：億円)



(前年同期比 増減額)

+80 +14 +9 +33 +0

(単位：億円)

I. 2024年3月期 決算（顧客別売上高）

	23年3月期		24年3月期		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
ホンダ	1,249	40.0%	1,320	39.1%	+71	105.7%
四輪	607	19.4%	600	17.8%	▲7	98.8%
二輪	642	20.6%	720	21.3%	+78	112.1%
RNM	233	7.5%	274	8.1%	+41	117.6%
SUBARU	97	3.1%	91	2.7%	▲6	93.8%
スズキ	86	2.8%	99	2.9%	+13	115.1%
マツダ	69	2.2%	85	2.5%	+16	123.2%
VW グループ	73	2.3%	91	2.7%	+18	124.7%
トヨタ グループ	29	0.9%	28	0.8%	▲1	96.6%
TierN	847	27.1%	921	27.3%	+74	108.7%
その他	442	14.1%	469	13.9%	+27	106.1%
合計	3,125		3,378		+253	108.1%

※RNM：ルノー、日産自動車、三菱自動車

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません。

I. 2024年3月期 決算（事業別売上高）

（単位：億円）

	23年3月期		24年3月期		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
四輪	1,925	61.6%	2,032	60.2%	+107	105.6%
二輪	830	26.6%	931	27.6%	+101	112.2%
電動化ソリューション	370	11.8%	415	12.3%	+45	112.2%
合計	3,125		3,378		+253	108.1%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません。

I. 2024年3月期 決算 (連結貸借対照表)

(単位：億円)

		23年 3月末	24年 3月末	増減額			23年 3月末	24年 3月末	増減額
流動資産	現預金	757	1,022	264	負債	仕入債務	203	216	12
	売掛債権	510	511	0		その他	506	492	▲14
	棚卸資産	594	553	▲41		有利子負債(※)	1,704	1,640	▲63
	その他	119	122	3			2,414	2,349	▲65
流動資産		1,981	2,209	227	株主資本	590	754	163	
固定資産	有形固定資産	936	942	6	包括利益累計	77	262	184	
	無形固定資産	36	34	▲2	自己資本合計	667	1,016	348	
	その他	328	388	59	非支配株主持分	201	209	7	
	固定資産	1,302	1,365	62	純資産合計	869	1,225	356	
資産合計		3,284	3,574	290	負債・純資産合計	3,284	3,574	290	

為替レート (単位：円)

通貨	23年3月末	24年3月末
USD	133.54	151.45
EUR	145.81	163.37
CNY	19.42	20.89

(※) 借入金 + 社債 (リースは含まない)

指標	23年3月末	24年3月末
自己資本比率	20.3%	28.4%
ネットD/Eレシオ	1.4	0.6

I. 2024年3月期 決算（連結キャッシュフロー）

(単位：億円)

		23年3月期	24年3月期	増減額
営業活動 CF	税引前当期純利益	58	185	126
	減価償却費	168	161	▲ 6
	売上債権の増減 (▲は増加)	29	53	23
	棚卸資産の増減 (▲は増加)	60	91	30
	仕入債務の増減 (▲は減少)	▲ 81	▲ 44	37
	その他	61	▲ 31	▲ 92
	合計	296	415	118
投資活動 CF	固定資産取得による支出	▲ 98	▲ 103	▲ 5
	その他	7	51	44
	合計	▲ 91	▲ 52	39
FCF		204	362	158
財務活動 CF	借入金の増減 (▲は減少)	▲ 105	▲ 81	24
	その他	▲ 101	▲ 56	44
	合計	▲ 206	▲ 137	68
為替換算等		12	47	34
現金・現金同等物増減 (▲は減少)		10	271	261

- I. 2024年3月期 決算
- II. 2025年3月期 業績予想**
- III. 資本政策
- IV. 中期計画の実現に向けて
- V. Appendix

Ⅱ. 2025年3月期 業績予想

売上高は前年度並みを見込むも、営業利益については、材料費の高騰、賃上げによる人件費の増加、エネルギー価格の上昇による経費の増加等を織り込み、減益を見込む。

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期			増減額 (B-A)	前年同期比 (B/A)
	通期(A)	上期	下期	通期 (B)		
売上高	3,441	1,700	1,750	3,450	8	100.2%
営業利益	211	80	100	180	▲31	85.1%
営業利益率	6.1%	4.7%	5.7%	5.2%	—	▲0.9pt
経常利益	223	70	90	160	▲63	71.6%
当期利益(※)	137	35	65	100	▲37	72.8%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

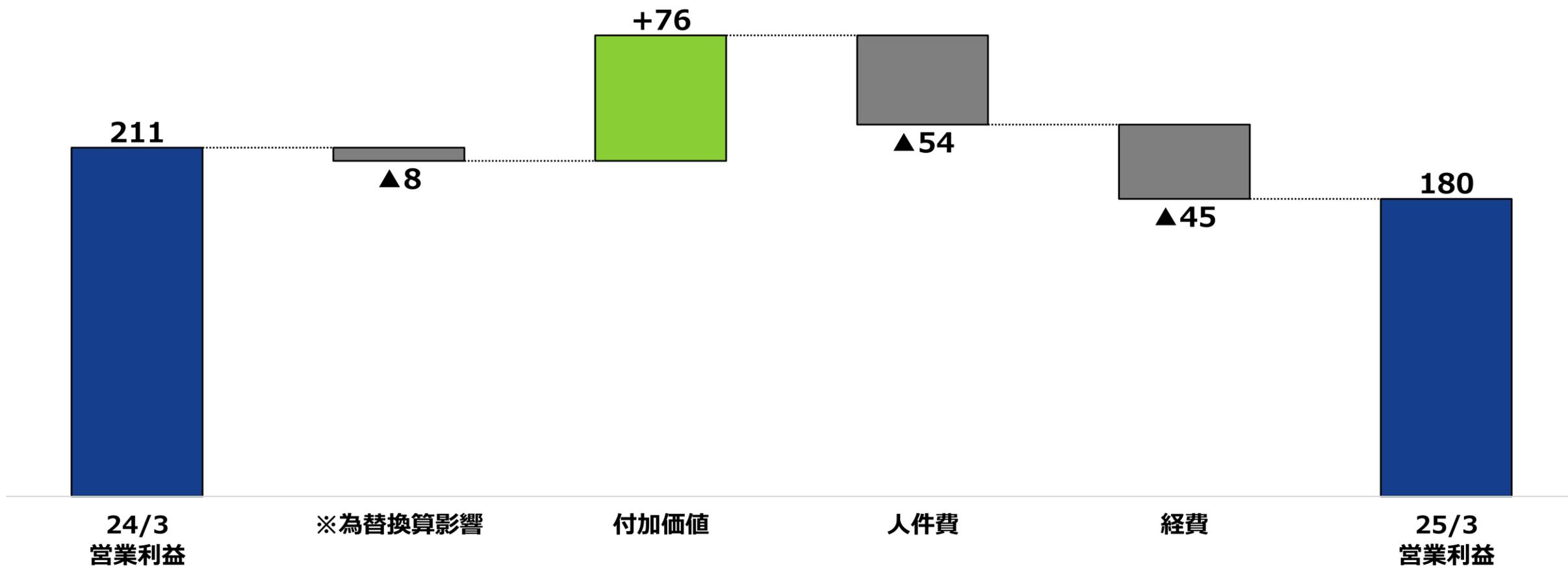
為替レート

(単位：円)

通貨	24/3月期	25/3月期
USD	144.59	135.00
EUR	156.80	146.00
CNY	20.14	19.50

営業利益増減要因（業績予想比）

（単位：億円）



※為替換算影響・・・在外子会社決算の円換算影響

I. 2024年3月期 決算

II. 2025年3月期 業績予想

III. 資本政策

IV. 中期計画の実現に向けて

V. Appendix

Ⅲ. 資本政策におけるポイント

1 既存種類株式※¹の取得・消却

- JIS※²への種類株式の割当、その後の事業環境の大きな変化を踏まえた現中期経営計画の策定及び着実な実行により、経営改善および収益・財務体質の強化を実現
- 潜在的な株式希薄化のリスク低減を目的に、内部留保を原資に既存種類株式の取得および消却を実施し、経営の自走化を行う

2 新規種類株式の発行

- ミツバビジョン2030の達成に向け、早期の財務体質の安定化と成長領域への投資資金を調達すべく、取引金融機関である日本政策投資銀行及び横浜銀行を割当先とする新規種類株式を発行
- 新規種類株式は既存種類株式と比較し、潜在的な株式希薄化のリスクを低減するとともに償還係数の設定が無い設計を実現

※1 2020年9月30日に発行を行った、A種類株式（総額150億円）及びC種類株式（総額50億円）

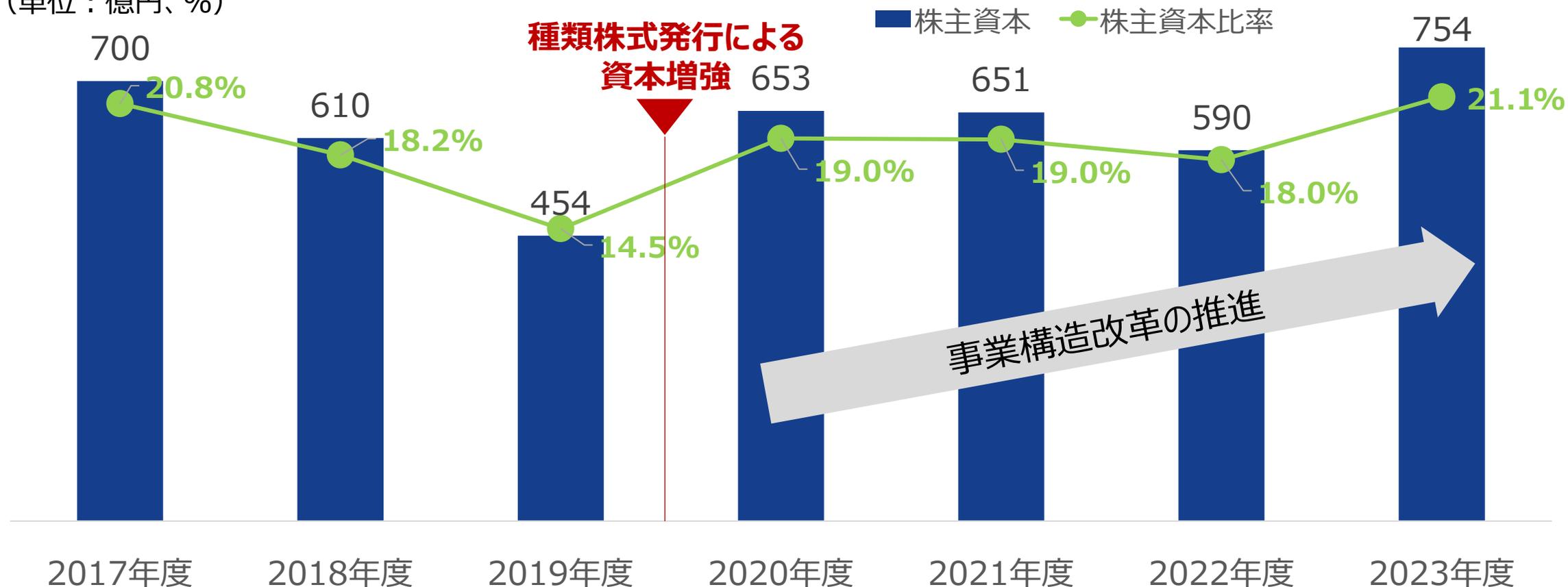
※2 既存種類株式の割当先である、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合（及びその無限責任組合員であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社）の略称

Ⅲ. 資本政策の背景 ～収益・財務体質の強化～

事業構造改革の推進に伴い、足許の株主資本は754億円、株主資本比率は21.2%まで改善しており、財務の健全化に一定の成果

株主資本と株主資本比率推移

(単位：億円、%)



Ⅲ. 資本政策の背景 ～既存種類株式の状況変化～

既存種類株式はすでにJISの譲渡制限が解除されており、普通株式を対価とした取得請求権の行使も可能な状況から、内部留保を原資に取得及び消却を実施

赤字は発行時からの変更点

		A種種類株式	C種種類株式	(ご参考) B種種類株式
発行金額		150億円 ➔ 一部償還により100億円	50億円	(未発行)
譲渡制限		無し※1 ➔ 2023年5月10日以降、譲渡制限解除		無し
取得条項 (当社の権利)		発行日以降いつでも、種類株式の償還が可能		
取得請求権 (JISの権利)	対価	・普通株式 ・金銭+B種種類株式	・普通株式	・普通株式
	普通株式への転換	株主の当社に対する取得請求権の行使可能期間を制限※2 ➔ 2023年5月10日以降、取得請求権の行使が可能		転換制限無し
最大希薄化率		約86.0%※3 ➔ 一部償還により57.3%	約28.7%※3	約34.4%※3

※1 引受契約上、2024年6月30日までの間に第三者へ譲渡する場合に取締役会による承認が必要。一定の場合に譲渡制限が解除される

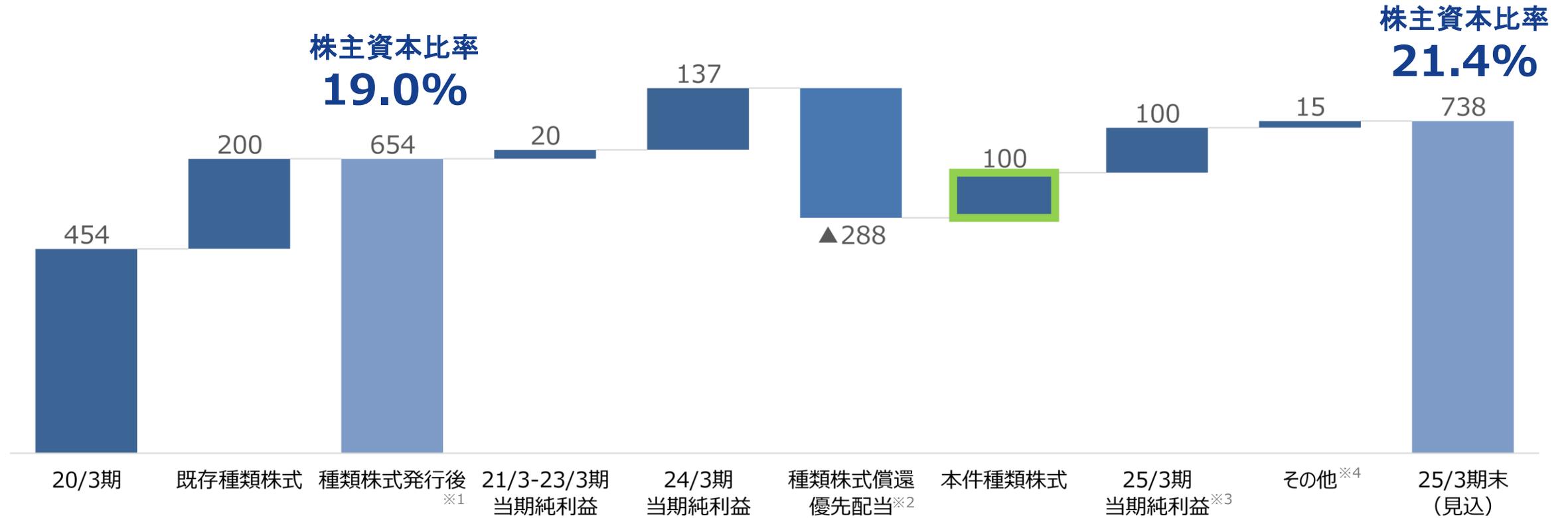
※2 転換制限解除事由が生じた場合は行使可能

※3 累積未払配当金相当額及び日割未払い優先配当金額がいずれも存在しない前提での希薄化率となる

Ⅲ. 資本政策の背景 ～資本金の必要性～

既存種類株式は償還するが、ミツバビジョン2030の達成に向け、引き続き安定した資本構成を実現するため、**100億円規模の資本金の調達**の必要性を認識

株主資本の変動の詳細



※1 21/3期決算反映前の数値

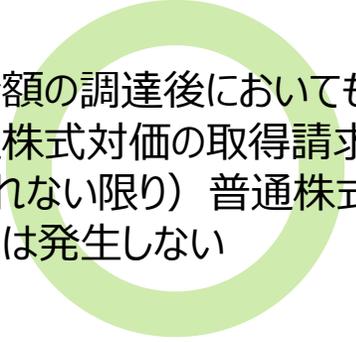
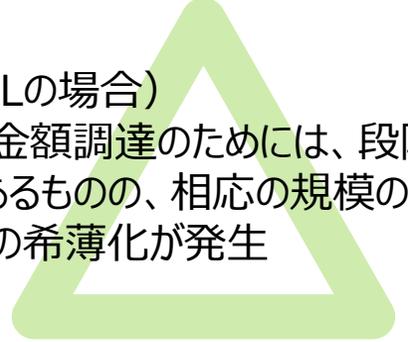
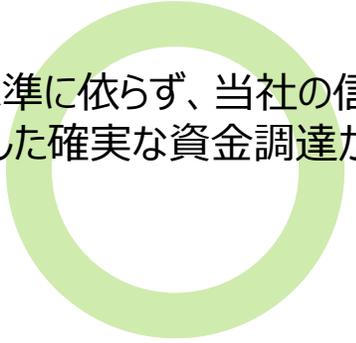
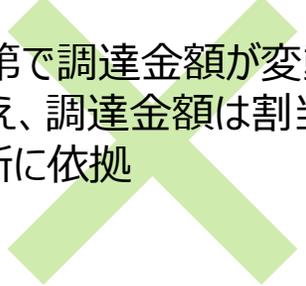
※2 種類株式償還・優先配当の金額は、累積配当及び償還係数を加味した償還額の合計値

※3 25/3期当期純利益は、2024年度業績予想

※4 一般配当や非支配株主への配当の他、トルコインフレ会計適用に伴う株主資本の増減影響など

Ⅲ. 資本政策の背景 ～調達手法の検討～

希薄化有無及び調達金額の確実性を踏まえ、種類株式の第三者割当を選択

		種類株式の第三者割当	公募増資・ 普通株式の第三者割当	新株予約権無償割当・ 株主割当・エクイティ コミットメントライン（ECL）
検討 事項	希薄化 有無	<p>必要金額の調達後においても、 （普通株式対価の取得請求権が 行使されない限り）普通株式の 希薄化は発生しない</p> 	<p>必要金額調達のためには、 即時かつ相応の規模の普通株式の 希薄化が発生</p> 	<p>（ECLの場合） 必要金額調達のためには、段階的 ではあるものの、相応の規模の普通 株式の希薄化が発生</p> 
	調達 金額の 確実性	<p>株価水準に依らず、当社の信用力 を活かした確実な資金調達が可能</p> 	<p>株価水準次第で調達金額が変動</p> 	<p>株価次第で調達金額が変動する ことに加え、調達金額は割当株主 様の判断に依拠</p> 

Ⅲ. 本件種類株式の概要

財務コベナントに抵触しない限りは普通株式への転換を制限する設計にすることで、**潜在的な株式希薄化のリスクを低減**

		D種種類株式
目的		財務体質の安定化・成長領域への設備投資
割当先		日本政策投資銀行・横浜銀行
発行金額		100億円
議決権		無し
譲渡制限		有り
優先配当率		7.8%（累積・非参加型）
取得条項 （当社の権利）		発行日から1年経過以降いつでも償還することが可能 （普通株式への転換による希薄化を抑制）
取得 請求権 （株主の 権利）	対価	金銭、普通株式
	普通株式へ の転換	財務コベナントの抵触による金銭対価の取得請求権行使可能から半年経過後 （早期の希薄化を抑制）
転換価額		当初1,344円、以降半年毎に見直し（時価×95%）
下限転換価額・ 最大希薄化率		708円（2024年5月9日終値×50%）・ 31.59% ^{※1} （尚、株価上昇局面では転換価額が上昇するため希薄化率は低減）

※1 当初転換価額を基に算出。累積未払配当金相当額及び日割未払い優先配当金額がいずれも存在しない前提での希薄化率となる

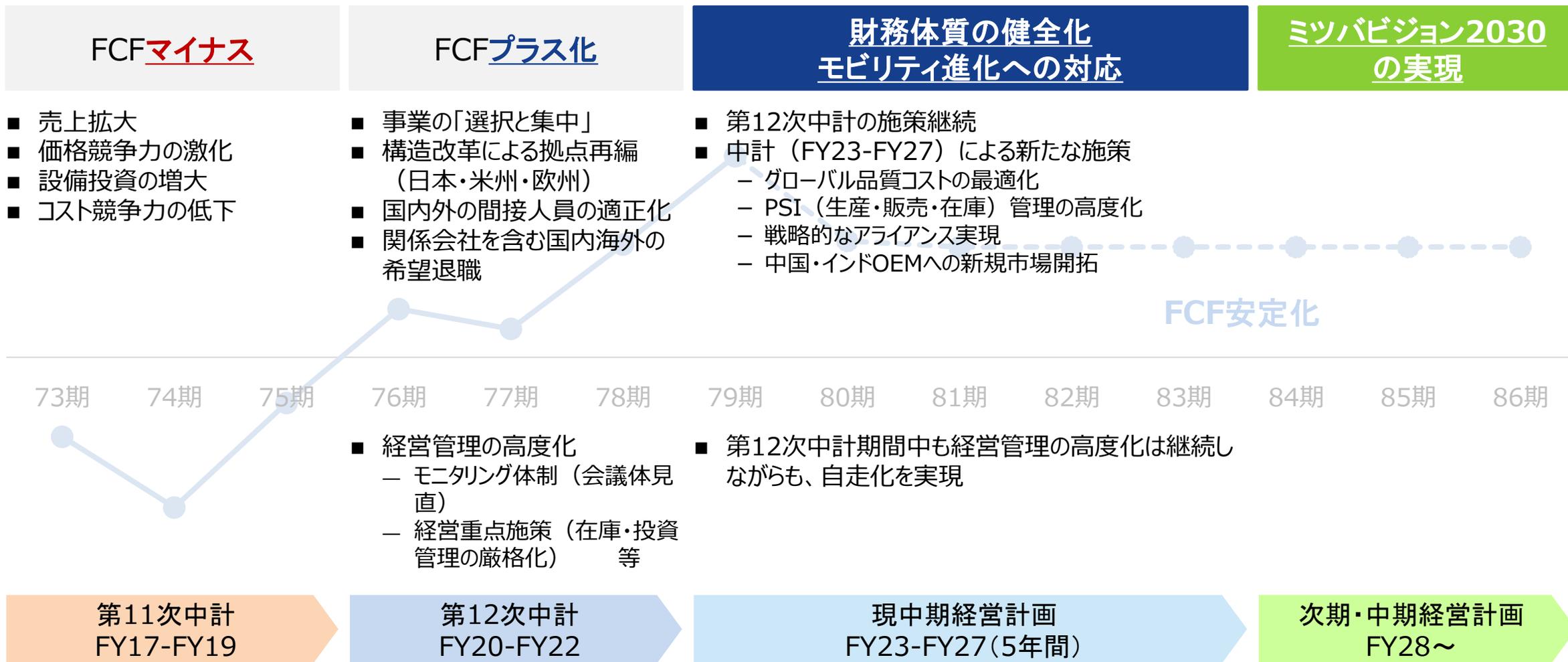
Ⅲ. 本件種類株式の資金使途

モビリティ進化に対応した高付加価値製品を提供するため、四輪事業領域においては、熱マネジメントシステムやシャーシ系システム、また二輪事業領域においてはEV駆動システムやライフサポートシステム等、将来の利益を生む次世代製品へ資金を投下し、成長ポートフォリオへのリソースシフトを推進致します。

具体的な使途	金額	支出予定時期
四輪市場向けの新製品の立ち上げ、新規顧客向け製品の立ち上げ、及び既存顧客向け拡販のための 機械設備・金型の新規導入・能力増強等	7,600百万円	2024年7月～2028年3月
二輪市場向けの新製品の立ち上げ、新規顧客向け製品の立ち上げのための 機械設備・金型の新規導入等	2,060百万円	2024年7月～2028年3月

Ⅲ. ミツバビジョン2030の実現に向けて

JISを割当先とした種類株式の発行、中期経営計画の着実な実行により、FCFプラス化を実現。今後は新規種類株式による成長への投資資金を活用し、**ミツバビジョン2030の実現を目指す。**



- I. 2024年3月期 決算
- II. 2025年3月期 業績予想
- III. 資本政策
- IV. 中期計画の実現に向けて**
- V. Appendix

IV. 中期計画の実現に向けて（製品領域）

モビリティ進化としてはICEから電動化に移行するが、当社製品は用途に合わせた既存製品の深掘りに対応可能。既存製品で収益確保しつつ、新規製品への新たな取り組みも実行する。

● 車両の製品領域ごとの成長性（将来の見立て）

縮小

横這い

既存製品の進化

成長

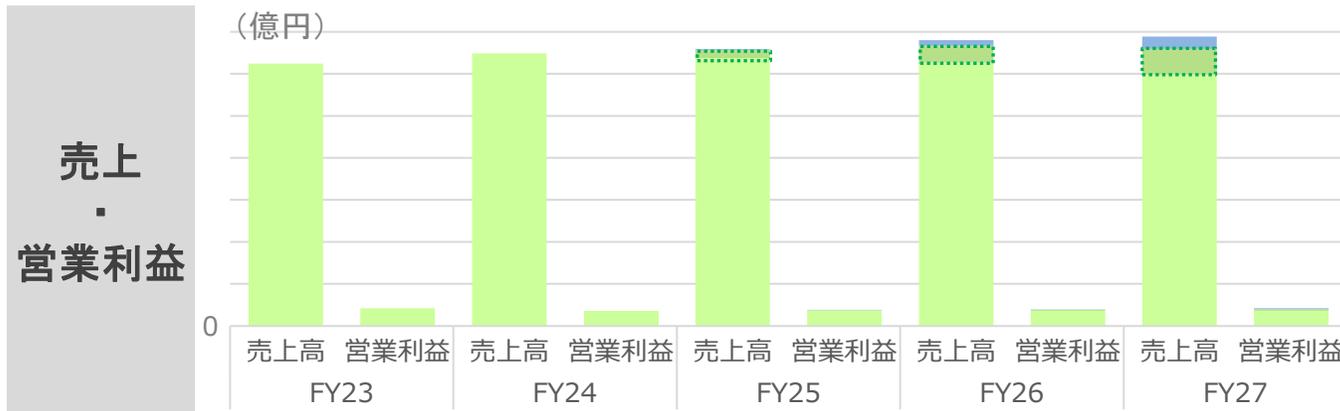
製品領域		四輪 		二輪 		
		ICE	HEV・BEV	ICE	E100	EV
“走る”		<ul style="list-style-type: none"> 4Rスタータ ETCモータ ファンモータBM 	<ul style="list-style-type: none"> ファンモータBLM EOP 	<ul style="list-style-type: none"> 2Rスタータ ACG 		<ul style="list-style-type: none"> 2R_EV
				<ul style="list-style-type: none"> ACGスタータ 		
					<ul style="list-style-type: none"> 2R燃料 	
“曲がる”		<ul style="list-style-type: none"> EPS EPS(RK) 	<ul style="list-style-type: none"> EPS進化 			
	“止まる”	—	<ul style="list-style-type: none"> ESB 			
ボディ	視界	<ul style="list-style-type: none"> FRワイパシステム RRワイパシステム ウォッシャ 	<ul style="list-style-type: none"> ワイパシステム進化 	<ul style="list-style-type: none"> 2R_LED灯体 		
	利便快適	<ul style="list-style-type: none"> S/R P/S P/W 	<ul style="list-style-type: none"> PTG PSD 	<ul style="list-style-type: none"> 小型アクチ進化 	—	

※ ICE:内燃エンジン車 BEV:バッテリーEV E100:エタノール100%燃料車

IV. 中期計画の実現に向けて（収益性とリソース配分）

中期計画期間は既存製品の売上により収益確保しつつ、**既存製品の深掘り**で用途・ニーズに合わせた製品開発を行う。将来に向けては**新規製品へのリソース投入**を実行して行く。

● 売上高と営業利益、及びリソース配分の推移（イメージ）



- 既存
- 既存進化

既存製品

- ・電動パワーステアリング用モータはBEV車による重量増や運転アシスト機能追加、等により高トルク・高応答タイプにシフト。
- ・FRワイパシステムはBEV車ではガラス傾斜が浅くなり、且つ大型化が可能なデザインとなることで、モータは小型・高トルクにシフト。
- ・利便快適製品は、空間アレンジメントの多様化により数量増、小型化・軽量化のニーズ。

リソース配分



- 新規

新規製品

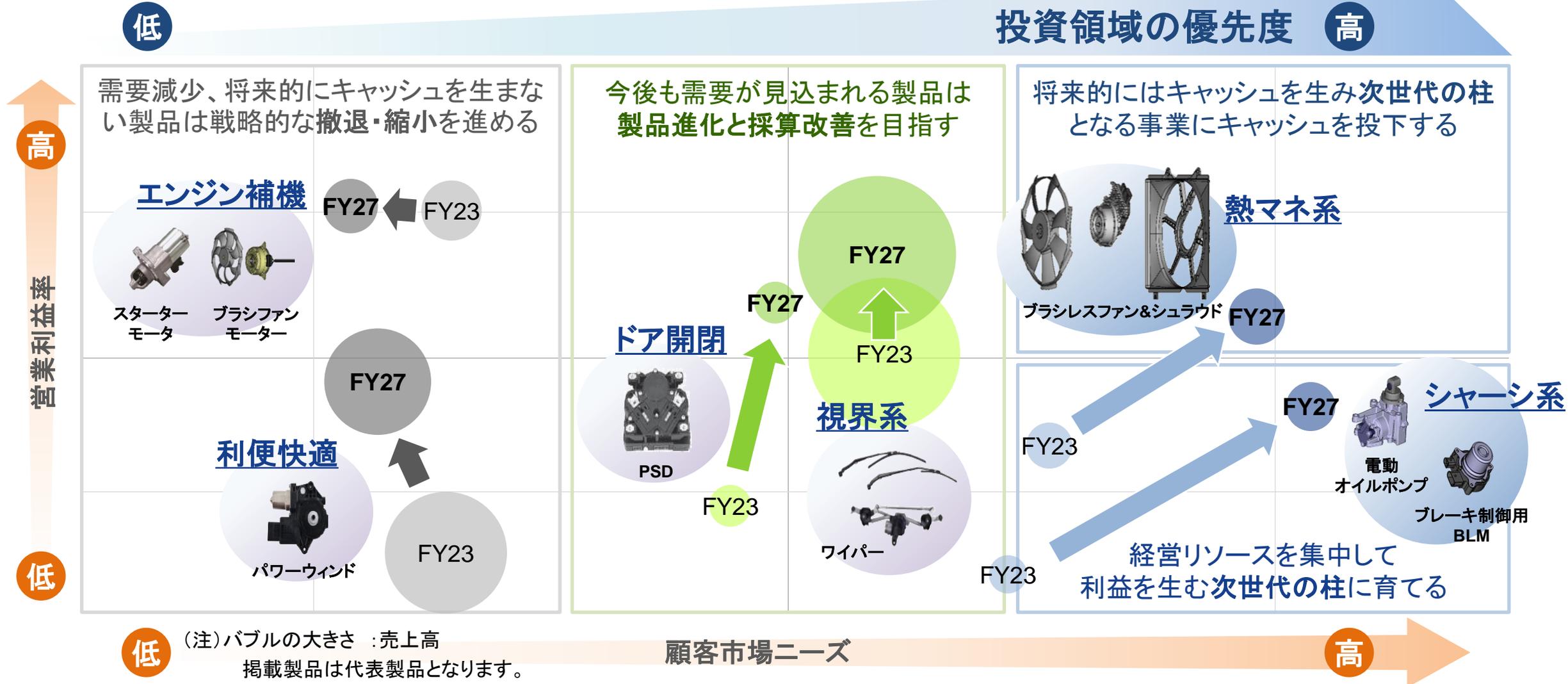
- ・ファンモータは電動化に伴い、ブラシ付からブラシレスモータへ変更。用途はラジエータからバッテリー、等の冷却用にシフト。
- ・電動ブレーキ用モータは運転アシストや緊急回避の機能追加により、小型・高出力のニーズ。
- ・二輪はICEからEV車への割合が増加しており、市場ニーズを捉えた駆動システムに対応。



IV. 事業ポートフォリオ戦略（四輪市場）

四輪市場

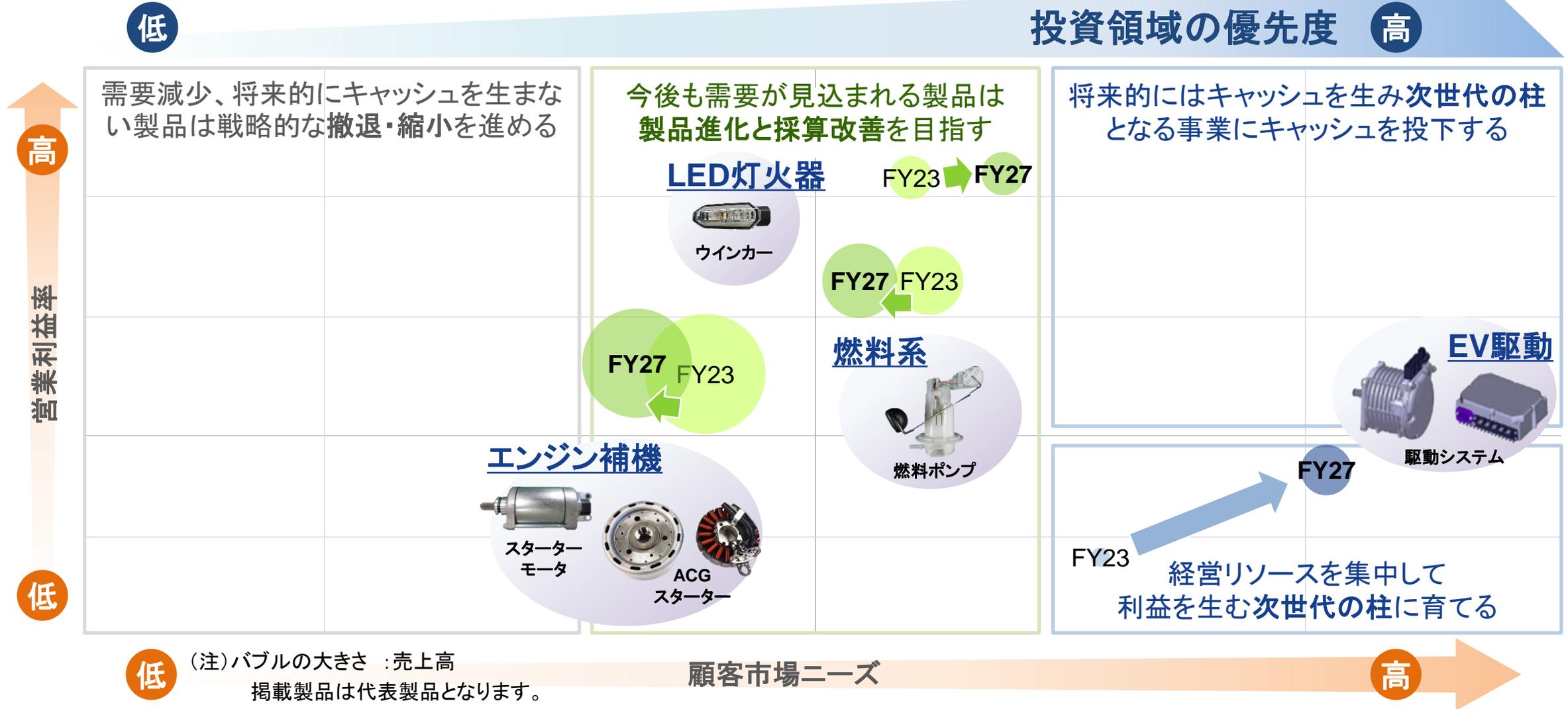
事業ポートフォリオにおける対応方針



IV. 事業ポートフォリオ戦略（二輪市場）

二輪市場

事業ポートフォリオにおける対応方針



- I. 2024年3月期 決算
- II. 2025年3月期 業績予想
- III. 資本政策
- IV. 中期計画の実現に向けて
- V. Appendix**

V. Appendix 2024年3月期 決算 (エリア別業績推移)

(単位：億円)

	23年3月期				24年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q	3Q	4Q (A)	1Q	2Q	3Q (B)	4Q (C)		
売上高 計	668	862	840	824	790	869	908	872	105.9%	96.1%
日本	206	245	261	272	238	275	300	280	103.0%	93.4%
米州	157	187	180	206	200	221	210	224	108.7%	106.9%
欧州	52	52	55	64	64	61	70	65	101.5%	93.2%
アジア	144	188	203	174	175	195	198	207	118.7%	104.4%
中国	108	188	138	104	112	114	128	93	89.5%	73.3%
営業利益 計	▲19	23	31	31	17	52	74	67	2.1倍	89.7%
日本	▲16	3	7	8	1	22	31	28	3.4倍	90.8%
米州	▲0	▲5	▲4	10	▲2	2	0	13	127.8%	27.6倍
欧州	▲1	▲0	0	▲2	▲1	0	5	2	-	45.3%
アジア	3	15	31	10	18	24	29	21	2.1倍	70.7%
中国	▲2	15	▲1	0	2	4	5	▲0	-	-

※エリア別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です。

(単位：億円)

V. Appendix 2024年3月期 決算 (顧客別売上高推移)

	23年3月期				24年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q	3Q	4Q(A)	1Q	2Q	3Q(B)	4Q(C)		
ホンダ	252	354	332	311	298	328	350	344	110.6%	98.3%
四輪	126	184	148	149	136	149	165	148	99.3%	89.7%
二輪	126	170	184	162	162	179	185	196	121.0%	105.9%
RNM	46	58	62	67	62	69	74	69	103.0%	93.2%
SUBARU	20	24	26	27	25	26	20	20	74.1%	100.0%
スズキ	21	21	20	24	24	24	25	27	112.5%	108.0%
マツダ	12	17	18	22	22	20	19	23	104.5%	121.1%
VW グループ	16	19	21	17	20	27	25	18	105.9%	72.0%
トヨタ グループ	6	7	8	8	7	8	8	6	75.0%	75.0%
TierN	185	235	224	203	211	233	251	226	111.3%	90.0%
その他	90	115	118	120	112	114	120	123	102.5%	102.5%
合計	648	850	829	799	781	849	892	856	107.1%	96.0%

※RNM：ルノー、日産自動車、三菱自動車

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

V. Appendix 2024年3月期 決算 (事業別売上高推移)

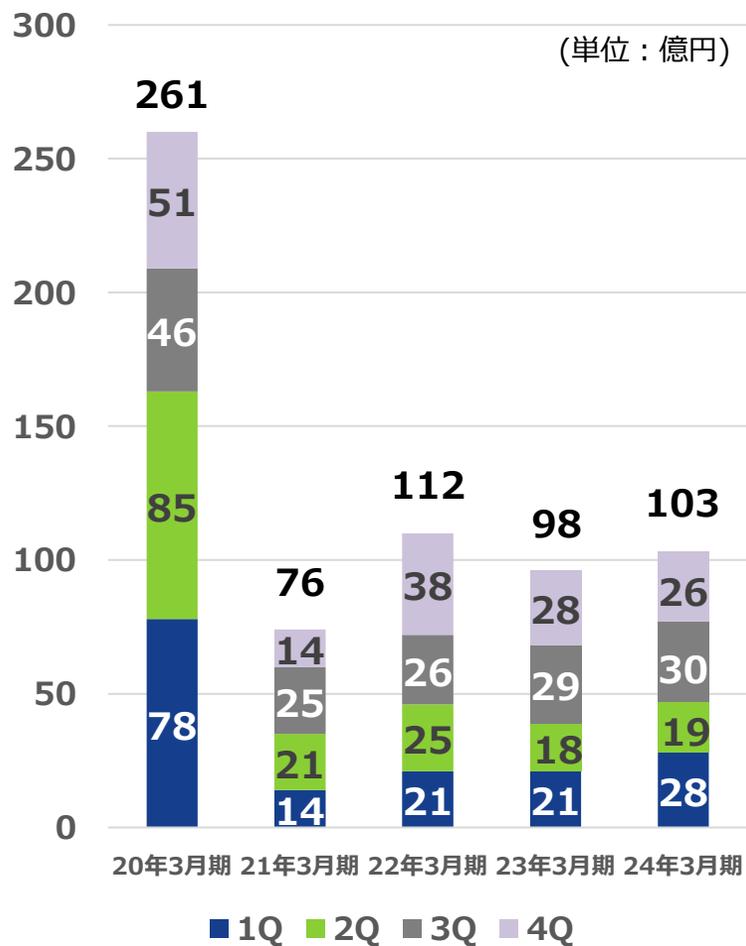
(単位：億円)

	23年3月期				24年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q	2Q	3Q	4Q (A)	1Q	2Q	3Q (B)	4Q (C)		
四輪	401	530	493	501	473	514	538	507	101.2%	94.2%
二輪	168	218	233	211	213	230	236	252	119.4%	106.8%
電動化ソリューション	78	102	103	86	95	105	118	97	112.3%	82.2%
合計	648	850	829	799	781	849	892	856	107.1%	96.0%

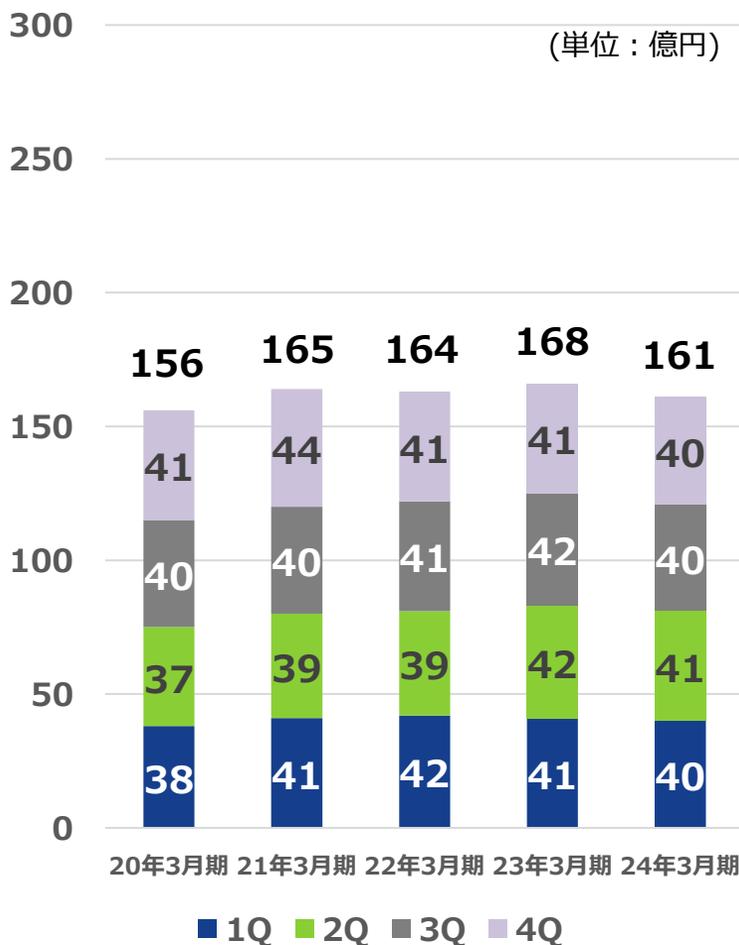
※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

V. Appendix 2024年3月期 (設備投資、減価償却費、研究開発費)

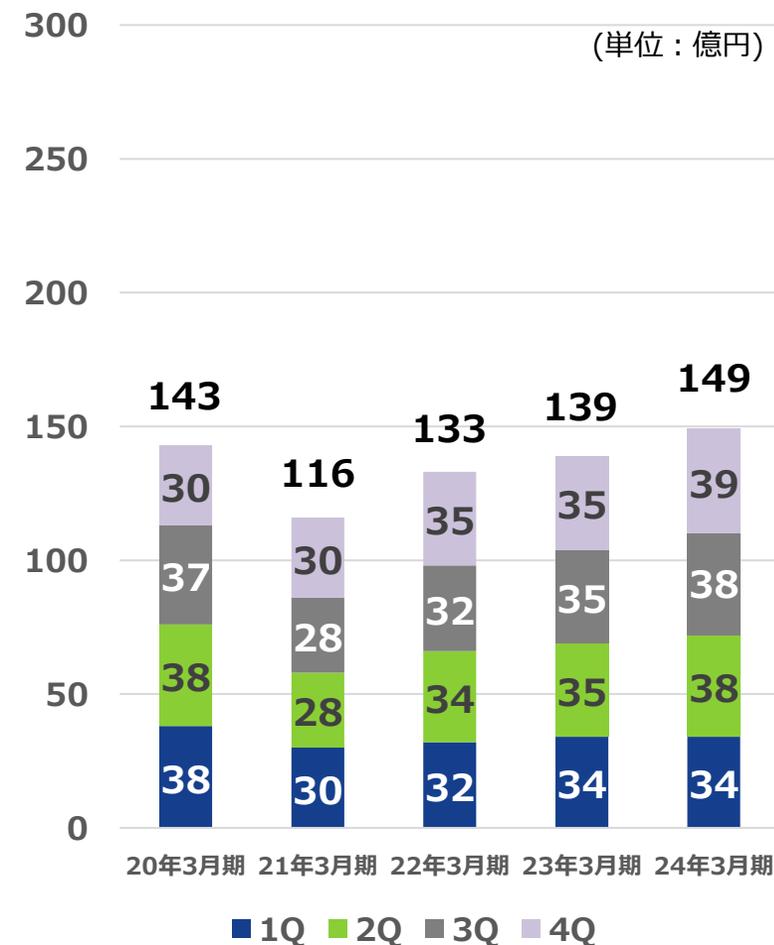
設備投資



減価償却費

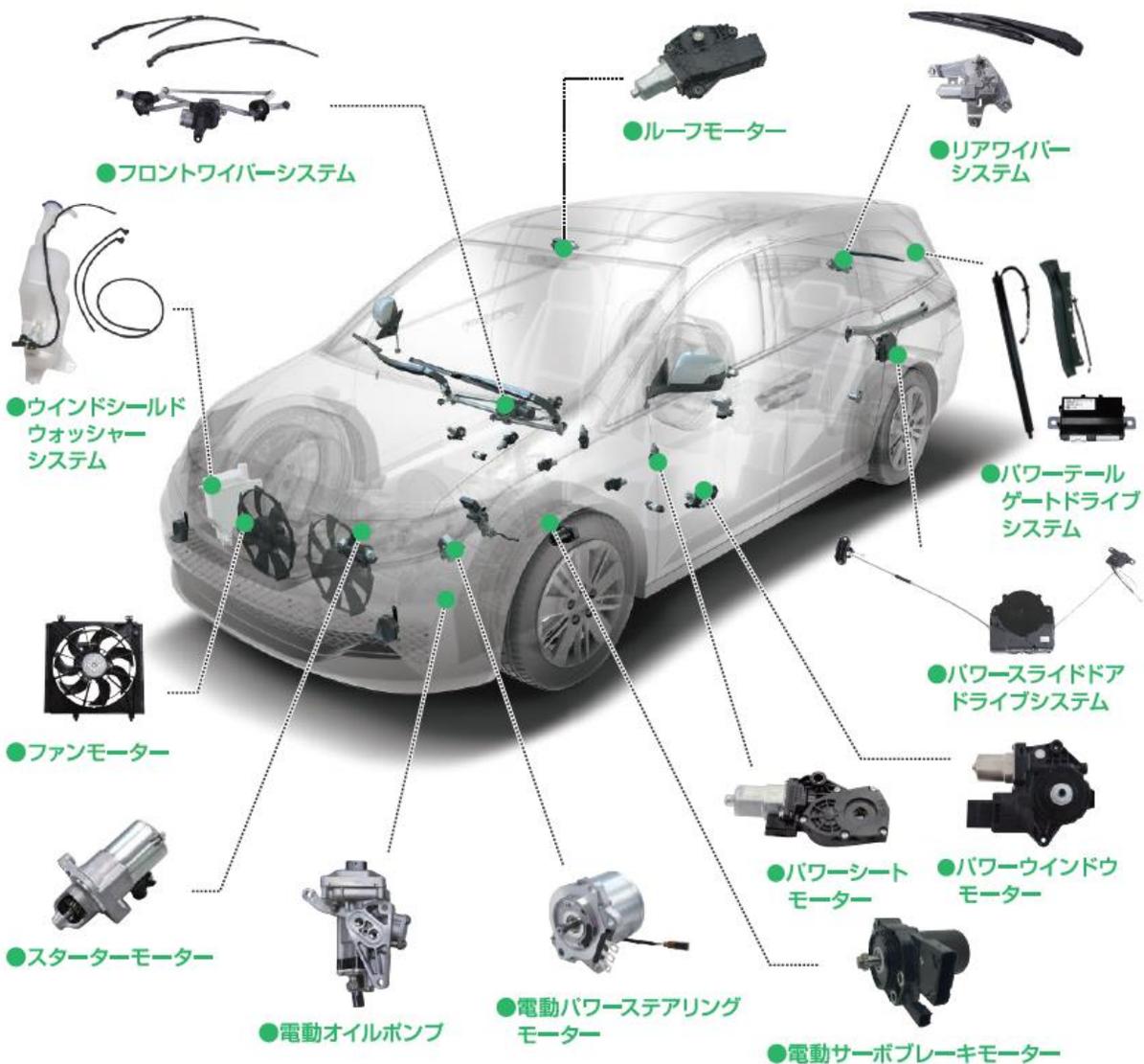


研究開発費

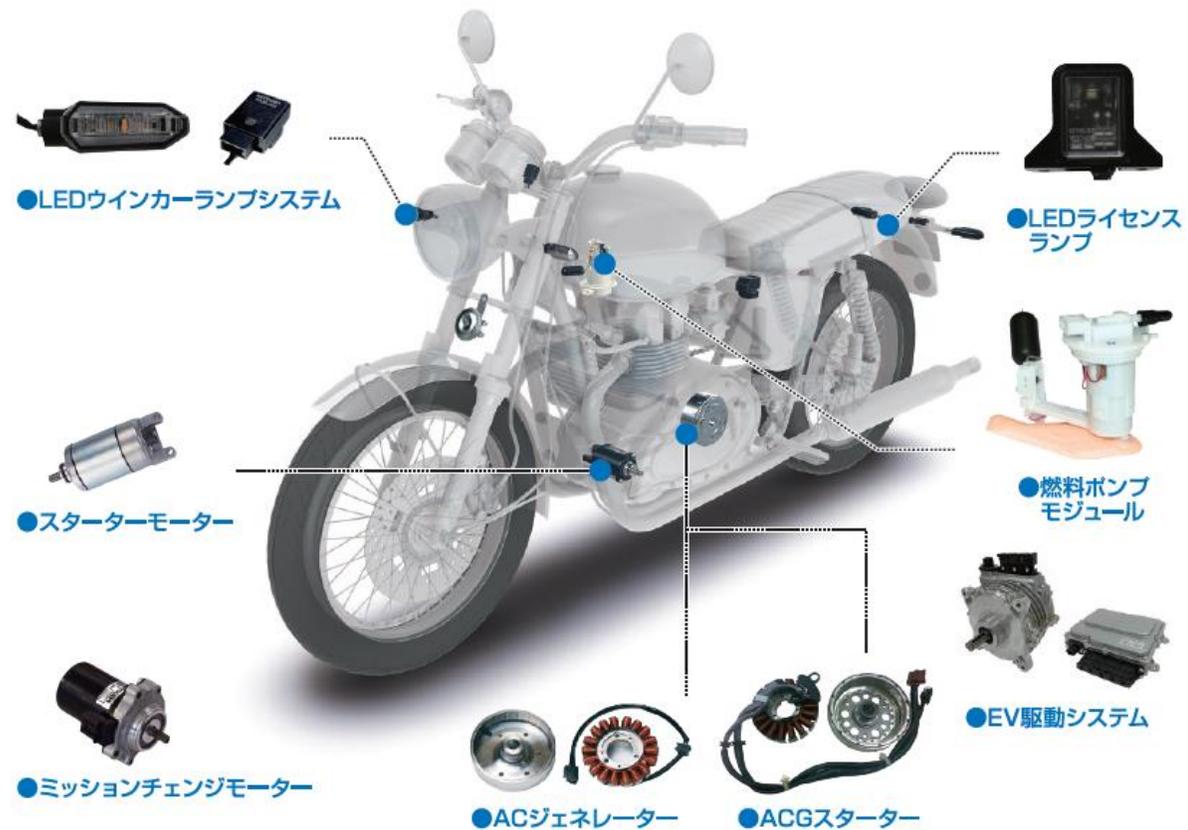


V. Appendix 製品紹介

四輪電装製品



二輪電装製品

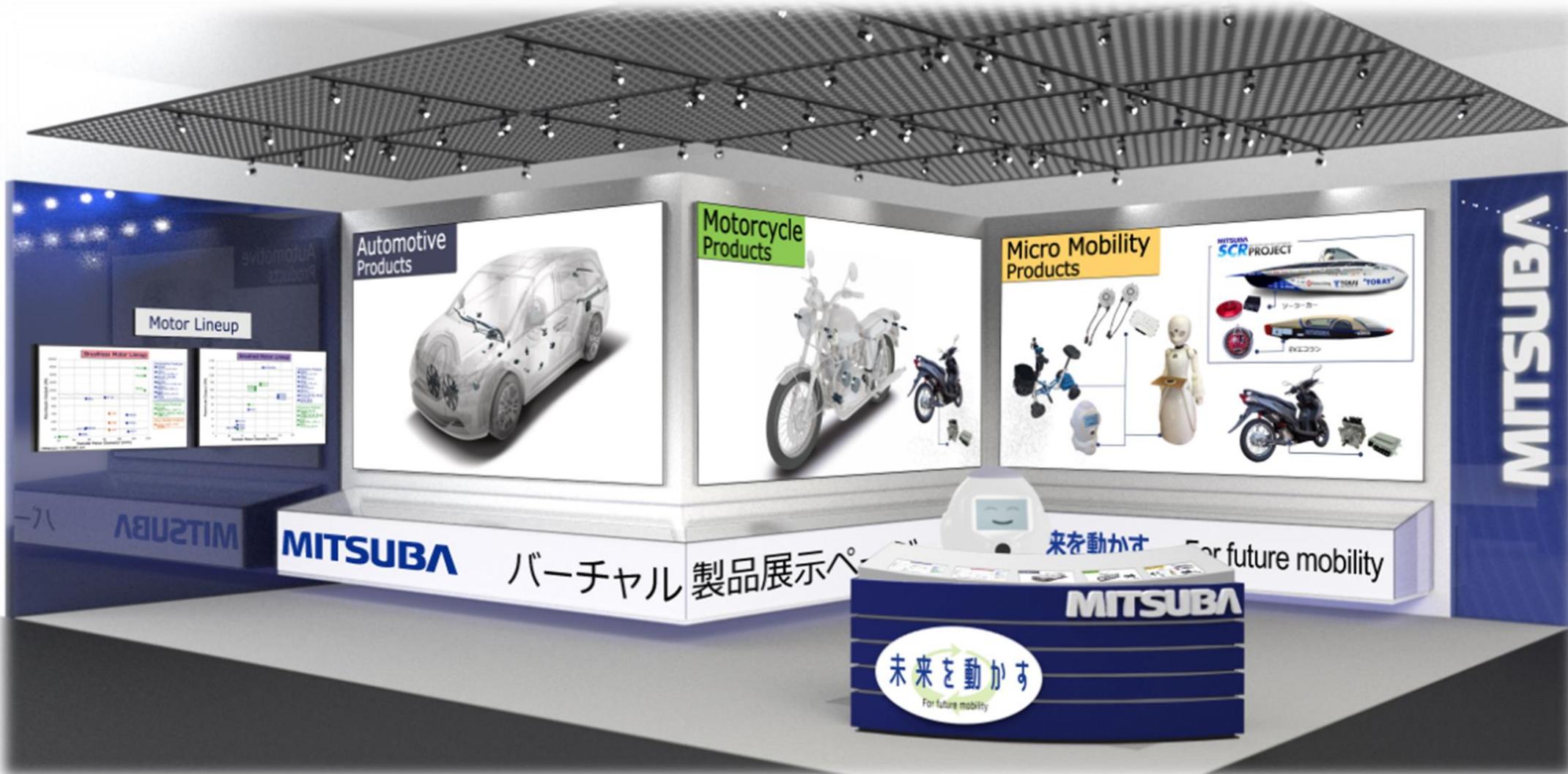


小型モビリティ製品



V. Appendix バーチャル製品展示特設サイトのご紹介

[バーチャル製品展示ページ | 株式会社ミツバ \(https://www.mitsuba.co.jp/vpep/\)](https://www.mitsuba.co.jp/vpep/)



ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性がある事にご留意下さい。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~